



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社 桑山 上場取引所 東
 コード番号 7889 URL <http://www.kuwayama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑山貴洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐伯 仁 TEL 03 (3835) 7231
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,493	3.7	1,054	△25.7	825	△45.3	512	△45.4
27年3月期	37,125	3.6	1,420	△2.9	1,509	16.6	938	17.3

(注) 包括利益 28年3月期 266百万円 (△80.3%) 27年3月期 1,352百万円 (18.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	50.99	—	3.3	2.7	2.7
27年3月期	93.30	—	6.3	5.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	31,445	15,667	49.8	1,557.87
27年3月期	30,170	15,581	51.6	1,549.33

(参考) 自己資本 28年3月期 15,667百万円 27年3月期 15,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,429	△148	1,606	2,559
27年3月期	605	△1,213	834	2,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	181	19.3	1.2
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	181	35.3	1.2
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		24.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	3.9	1,400	32.7	1,250	51.5	745	45.3	74.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

28年3月期	10,331,546株	27年3月期	10,331,546株
28年3月期	274,818株	27年3月期	274,798株
28年3月期	10,056,743株	27年3月期	10,056,764株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,381	0.7	633	△26.1	542	△40.6	320	△40.6
27年3月期	31,154	8.3	856	29.3	913	77.0	539	58.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	31.89	—
27年3月期	53.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	26,809	13,198	13,198	13,135	49.2	1,312.36	1,306.09	
27年3月期	25,457	13,135	13,135	13,135	51.6	1,306.09	1,306.09	

(参考) 自己資本 28年3月期 13,198百万円 27年3月期 13,135百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	1 1
(3) 連結株主資本等変動計算書	1 3
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	1 5
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	1 7
(継続企業の前提に関する注記)	1 7
(会計方針の変更)	1 7
(セグメント情報等)	1 7
(1株当たり情報)	1 7
(重要な後発事象)	1 7

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気が緩やかな回復基調をたどりながらも足許では弱さも見え、また海外でも中国での景気減速や、米国での金融政策の正常化、原油価格の下落など、世界経済の下振れリスクが影響を及ぼす懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当業界に関わりの強い個人消費は、消費税増税や先行き不安感からの節約志向が見られ、消費マインドは力強さを欠き、市場環境はやや弱含みで推移しております。

当社グループにおきましては、多面的な営業活動により国内での売上を確保し、海外では中国での経済成長減速に影響された宝飾市場の販売減少や、香港での小売市場の縮小などからやや苦戦を強いられましたが、新規販路の開拓などにより売上高を伸ばしました。

一方利益面では、当期での貴金属地金の相場下落により、地金製品の販売差損や在庫の期末評価損等が発生し、売上総利益の低下を余儀なくされました。また当期ではタイ製造拠点の増床工事を実施し、中国では広州に新工場を設立し、製造体制を強化しましたが、準備経費の先行発生から当期での利益貢献には至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は384億93百万円（前年同期比3.7%増）となりましたが、上記の利益の低下から、営業利益は10億54百万円（前年同期比25.7%減）となり、経常利益は為替差損の発生により8億25百万円（前年同期比45.3%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5億12百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復に向かうと期待されますが、平成28年熊本地震の経済に与える影響に留意する必要があります。また海外では中国市場の成長鈍化などによる下振れリスクが懸念されます。

当業界におきましては、個人消費の回復の遅れによる国内市場の伸び悩みや、消費税増税の個人消費に与える影響などに留意が必要で、予断を許さない市場環境が予想されます。

こうした見通しのもと当社グループでは、クオリティ・ファーストを営業方針として掲げ、製品品質のみならず、企画提案力や営業対応力なども総合的な企業活動の品質と捉えて強化し、また増強された製造能力や製造技術を背景に競争力を磐石とし、ジュエリー製造国内トップシェアの地位をさらに高みに導く所存です。

具体的には前期に増床したタイ製造拠点の生産力を最大活用し、3D技術を利用した迅速で精度の高い製品開発力を営業活動に活かし国内でのOEM・ODM市場でのシェア拡大を推し進め、全国専門店を対象とする卸売市場では（株）エヌジェーの傘下に加えた（株）HAKKOインターナショナルとの相乗効果により販路拡大を図ります。海外では前期に新設した中国広州の製造拠点と在来の無錫製造拠点を中心に、中国でのブライダル市場や高級ファッションジュエリー市場への深耕を進めてまいります。

以上により、平成29年3月期（通期）の業績予想につきましては、売上高400億円、営業利益14億円、経常利益12億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億45百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

【資産】

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10.9%増加し、195億84百万円となりました。これは、主として商品及び製品が10億33百万円増加、仕掛品が10億34百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5.1%減少し、118億61百万円となりました。これは、主として投資その他の資産に含まれる差入保証金が8億81百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し314億45百万円となりました。

【負債】

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、104億17百万円となりました。これは、主として短期借入金金が5億49百万円増加、支払手形及び買掛金が1億24百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.3%増加し、53億61百万円となりました。これは、主として長期借入金金が11億80百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、157億78百万円となりました。

【純資産】

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.6%増加し156億67百万円となりました。これは、主として利益剰余金が3億31百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ44百万円の減少となりましたが、それぞれの活動におきましては下記の通りです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億44百万円、減価償却費4億8百万円、売上債権の減少2億51百万円などに対し、たな卸資産の増加23億53百万円などにより14億29百万円の減少となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の差入による支出9億8百万円、有形固定資産の取得による支出4億93百万円、事業譲受による支出3億37百万円などに対し、差入保証金の回収による収入17億89百万円などにより1億48百万円の減少となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増5億49百万円、長期借入れによる収入26億50百万円、長期借入金の返済による支出13億71百万円などがあり16億6百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	47.8	49.6	52.2	51.6	49.8
時価ベースの自己資本比率	15.1	20.0	21.4	29.2	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.3	17.5	9.4	18.1	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	10.6	4.2	7.8	5.4	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・ガバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保のため、内部留保に重点を置くとともに、株主に対する利益還元を経営の重点課題と認識しております。

内部留保資金の使途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、設備投資及びシステム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えてまいります。

なお、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、当連結会計年度末は1株当たり9円、中間配当(1株当たり9円)と合わせ、当連結会計年度の1株当たりの配当金は18円の予定であります。また、次期の配当金については、1株当たり中間期9円、期末9円(年間18円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主要な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①不良債権防止の管理体制について

当社グループは、主に製造卸売業として販売活動を行っており、主に小売業を営む顧客に直接販売しております。販売先の倒産などに対する不良債権の発生防止について取引先等と与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努め、且つ債権保全対策も講じておりますが、万一、不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製造体制について

当社グループは、国内製造施設は製品及び製造技術等の研究開発拠点と位置づける一方、製造コスト削減による価格競争力強化及び、火災・天災等によるリスクヘッジのため、子会社のCHRISTY GEM CO., LTD. (タイ)、無錫金藤首飾有限公司(中国)、広州桑山珠宝有限公司(中国)を海外生産拠点として生産体制の分散・最適化を行っておりますが、これら生産拠点が火災・天災・地政学的事情等の理由による操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質管理体制について

当社グループは、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生の可能性は完全には否定できません。関連する製品の回収責任が生じる事もあり得ます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、紛争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤貴金属地金価格の変動について

当社グループの製品販売価格は相場連動しておりますが、原材料価格(貴金属地金相場)の変動が生じた場合には、原材料購入時と製品販売時の時間経過分相場変動に曝され当社グループの売上高、売上総利益率の変動要因となります。また、相場変動リスク回避の目的で、貴金属地金のデリバティブ取引を行う場合があり、想定を超える大幅な相場変動等が生じた場合、当社グループの利益変動要因となります。

⑥為替の変動について

当社グループの海外子会社等との取引は為替リスクを少なくするために売上・仕入取引については、相殺決済をしております。また、海外取引先につきましては、米ドルが中心であり円に転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。当社グループは、入金された米ドル資金を、当社グループの海外拠点の仕入等の支払に充当するなど、円転することを少なくする努力はいたしておりますが、為替変動が大幅にあるいは急激に生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦借入金利の変動について

当社グループは、運転資金の有効かつ効率的な活用を目指し、資金調達や支払利息の軽減を図っておりますが、今後の金融市場の動きにより資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧業績の季節的変動について

当社グループは宝飾品市場の特性によりクリスマス等の季節要因、ブライダル等の人口動態要因の影響により、取引先からの受注量に変動を生じ、四半期毎の当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社が7社、非連結子会社が7社及び持分法非適用関連会社1社の企業集団となっております。

総合ジュエリーメーカーとして各種宝飾品の製造・加工及び販売等を主たる事業の目的とし、さらに各事業に関する研究・調査及びサービス等の事業活動を展開しております。

(1) 貴金属地金関連事業

貴金属地金関連事業は、金、プラチナを主要素材とした貴金属チェーン（ネックレス・ブレスレット等）、及びリングその他の地金関連宝飾品の製造・加工・販売を主たる事業とし、主に国内の宝飾品市場、さらに海外への製品、商品の提供をしております。貴金属地金関連品目を主とする事業として下記関係社があります。

①CHRISTY GEM CO., LTD. はタイ国バンコック市にあり、ダイヤモンドの研磨、ジュエリー製造、及び販売を行っている当社100%連結子会社であります。

②㈱エヌジェーは、昭和18年創業の宝飾品卸売会社ですが、2004年9月14日に当社の100%連結子会社となりました。同社の歴史の中で培われた経験と商品作りを当社企業集団の中で相乗効果とし高めて行きます。

③無錫金藤首飾有限公司は中国江蘇州無錫市にて貴金属地金関連宝飾品の製造、加工、販売を行っている当社の連結子会社であります。当初、6社の合弁会社でありましたが、2005年1月12日に他株主の保有する同社持分全てを買上げ、当社の100%連結子会社となりました。

④(有)アトリエジーエスピーは、主に当社のジュエリーの石留め、種々の加工及び修理等を行っております。

⑤㈱ブリリアンスインターナショナルジャパンは、2007年4月9日に設立した当社の100%連結子会社で貴金属製品の販売を行っております。

⑥㈱クレールは、主に輸入と商品企画、ならびにテレビ通販ビジネスを行っております。2013年9月27日に他株主の保有する同社持分全てを買上げ、当社の100%連結子会社となりました。

⑦㈱HAKKOインターナショナルは、2016年1月25日に設立した㈱エヌジェーの100%連結子会社で、宝飾品卸売業を行っております。

(2) ダイヤ関連事業

ダイヤモンド関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関係社があります。

①当社の当該部門は、ダイヤモンドの買付け、及び国内外への販売を行っております。

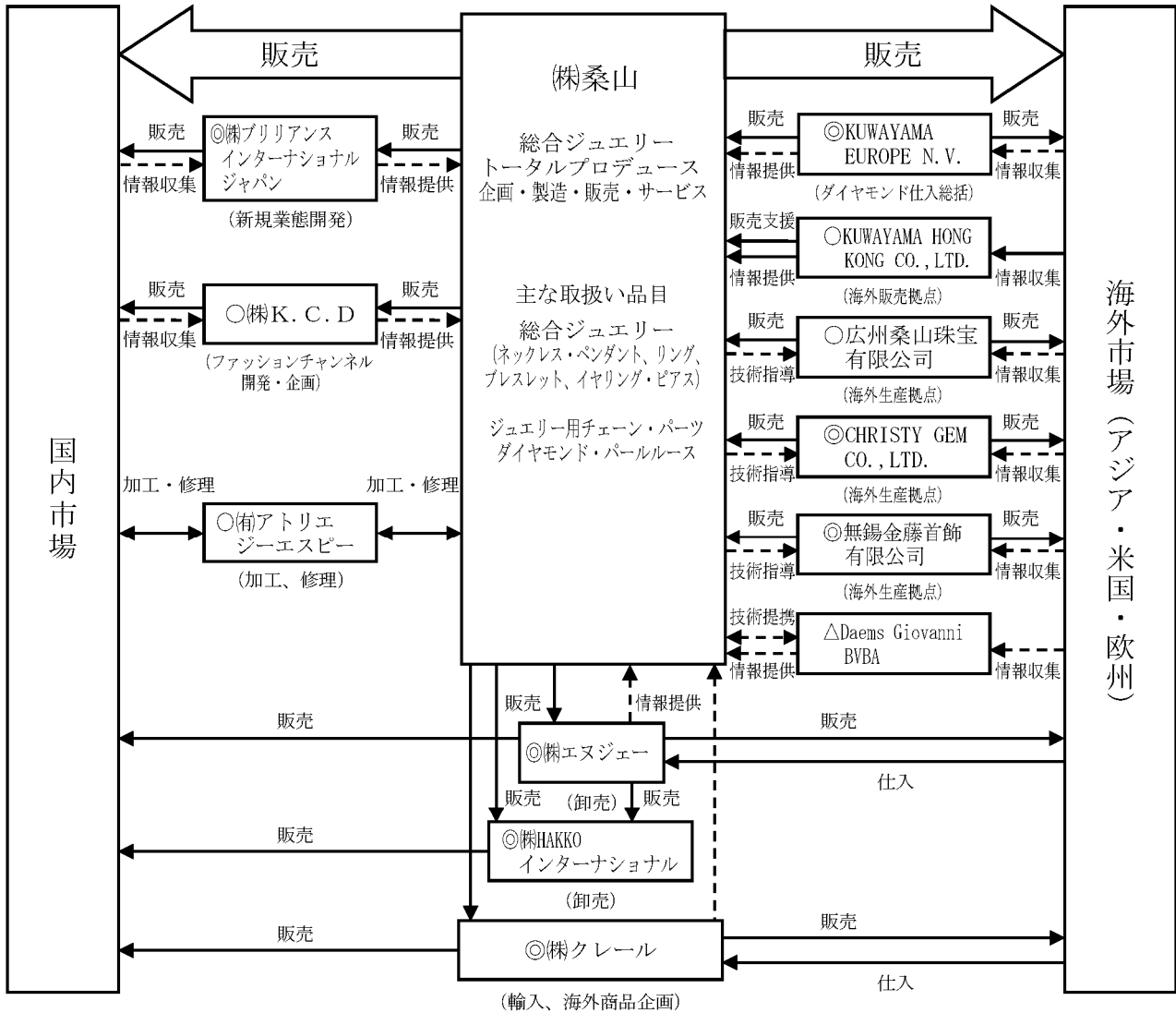
②KUWAYAMA EUROPE N. V. は世界のダイヤモンド取引の中心的役割を持つベルギーのアントワープ市にあり、当社の100%連結子会社として世界のダイヤモンド市場、宝飾品市場の動向調査、情報収集及びダイヤモンドの仕入中核会社としてダイヤモンドの買付、さらに販売を行っております。

(3) その他の事業

真珠関連品目を主とする事業を行う部門があります。

①当社の真珠関連部門は、国内外での真珠の買付け、加工ならびに国内外への販売を行っております。

以上の当企業集団は、次のとおりであります。



(【備考】◎連結子会社 ○非連結子会社 △持分法非適用会社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

人々の『心と夢を、輝きでむすぶ』…このスローガンで表した当社の企業理念に基づき、私達は価値ある商品づくりを通して人々の心に潤いを与え、豊かな未来と社会の発展に貢献してまいります。この企業理念を実現する為に下記の経営行動指針を掲げております。

- ①お客様にご満足いただける商品を提供する為に、ダイナミズムと木目細かさを常に大切に、優れた生産技術の向上に努め、創造性豊かな商品企画を提案してまいります。
- ②『掌の経営』…攻守のバランスのとれた等身大の経営、管理されたリスクテイク経営に徹し、株主、顧客、債権者、従業員、社会、環境等、会社を取り巻く関係人等に満足して頂く事を目標とします。
- ③簡素な組織を志向し、公正な評価と貢献度に応じた報酬体系に拠る人事制度に基づき、皆が情熱と創意工夫を持って働ける組織風土を培う事により、効率の良い高収益体質の企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

経営行動指針に基づいた創造性豊かな付加価値の高い提案商品等に力を注いでおり、売上高営業利益率の改善向上を重視し、また株主価値の向上の面から、1株当たり当期純利益金額を重要指標として増大に努め、投入総資産の効率性を問うROAに関しましても恒常的改善に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

更なる飛躍を目指して3つの方向性をご提示致します。

- 第1に、総合ジュエリーメーカーとしての堅固な経営基盤を確立する事。
- 第2に、国際化時代に対応する為、よりグローバルな視点で事業を展開する事。
- 第3に、新しいトレンドを創造する提案型のジュエリービジネスに専念する事。

当社は、富山工場のみならず、中国・タイにおいても貴金属ジュエリーの生産拠点をもち、又、ベルギーにはダイヤモンド関連事業の現地法人を、国内には長年の経験を持つ卸商を子会社に持ち、経営戦略の布石を打って来ております。それらの拠点は宝飾品市場に関する需給動向、価格トレンド等の情報収集拠点としての重要な役割も担っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の事業環境は、景気回復が期待される一方個人消費の回復の遅れや海外景気の下振れリスクもあり、予断を許さない状況が続くと認識しております。

また宝飾品市場においても、個人消費はやや弱含みで推移すると見られ、市場競争激化による利益率低下が生じる懸念があります。一方素材面では、ダイヤモンドの国際相場の変動による影響やトレーサビリティ明確化に対応するコスト増などにも留意する必要があります。

当社グループでは、こうした状況のもとで中期的な安定成長を確保するために、引き続き製造能力の増強と製造技術の高度化による製品競争力の強化に取り組み、併せて営業方針としてクオリティ・ファーストを掲げ、企画力や営業力の強化にも努め、製品品質の信頼度に加えて総合的な企業活動の品質を高めて、ジュエリー製造国内トップシェアの地位を盤石とする所存です。また、前年度において貴金属地金の相場変動や為替変動の影響から海外製造拠点との取引で利益損失を生じた問題への対策から、現在、海外製造拠点との取引を委託加工取引に転換するシステム準備を進めており、当期中盤より実施を予定しております。これらの課題に対処しつつ、在庫の効率化にも引き続き取り組み、与信管理も徹底してまいります。またグループ事業拡大に対応して、国内外に展開するグループ会社間での緊密な連携でグローバルな視点から経営資源の活用を図り事業の発展に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,204,072	2,859,789
受取手形及び売掛金	5,211,480	4,920,205
商品及び製品	6,203,679	7,237,596
仕掛品	1,059,590	2,093,711
原材料及び貯蔵品	1,446,167	1,897,405
繰延税金資産	126,212	99,810
その他	428,785	489,186
貸倒引当金	△13,433	△13,137
流動資産合計	17,666,554	19,584,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,738,300	3,791,875
機械装置及び運搬具	2,859,991	3,104,571
土地	5,153,419	5,138,935
建設仮勘定	213,381	197,430
その他	743,089	764,452
減価償却累計額	△5,283,874	△5,479,965
有形固定資産合計	7,424,308	7,517,299
無形固定資産		
のれん	21,790	19,611
その他	720,913	713,305
無形固定資産合計	742,703	732,916
投資その他の資産		
投資有価証券	2,530,173	2,689,613
差入保証金	984,154	102,417
その他	844,673	819,687
貸倒引当金	△22,209	△660
投資その他の資産合計	4,336,792	3,611,059
固定資産合計	12,503,803	11,861,274
資産合計	30,170,358	31,445,841

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,176,700	1,052,107
短期借入金	6,750,000	7,299,340
1年内返済予定の長期借入金	1,264,992	1,363,180
未払法人税等	381,165	85,947
賞与引当金	119,260	114,398
その他	582,865	502,551
流動負債合計	10,274,983	10,417,525
固定負債		
長期借入金	2,977,198	4,157,521
繰延税金負債	293,401	236,293
役員退職慰労引当金	497,000	517,475
その他	546,532	449,887
固定負債合計	4,314,131	5,361,176
負債合計	14,589,115	15,778,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	8,459,932	8,791,706
自己株式	△156,410	△156,424
株主資本合計	14,261,440	14,593,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	745,732	656,637
為替換算調整勘定	574,069	417,299
その他の包括利益累計額合計	1,319,802	1,073,937
純資産合計	15,581,242	15,667,139
負債純資産合計	30,170,358	31,445,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	37,125,810	38,493,368
売上原価	26,740,861	28,617,905
売上総利益	10,384,949	9,875,463
販売費及び一般管理費	8,964,643	8,820,721
営業利益	1,420,306	1,054,741
営業外収益		
受取利息	6,035	6,643
受取配当金	47,351	48,729
不動産賃貸料	31,059	28,922
為替差益	172,258	—
受取補償金	45,268	43,793
雑収入	34,064	31,702
営業外収益合計	336,036	159,790
営業外費用		
支払利息	111,605	86,739
地金品借料	53,906	24,624
為替差損	—	241,054
支払手数料	64,500	23,157
雑損失	16,416	13,627
営業外費用合計	246,429	389,202
経常利益	1,509,913	825,328
特別利益		
固定資産売却益	1,507	1,099
投資有価証券売却益	—	32,690
特別利益合計	1,507	33,789
特別損失		
固定資産除却損	787	1,581
固定資産売却損	120	142
出資金評価損	—	13,241
その他	20	—
特別損失合計	928	14,965
税金等調整前当期純利益	1,510,493	844,152
法人税、住民税及び事業税	558,387	309,205
法人税等調整額	13,759	22,151
法人税等合計	572,146	331,357
当期純利益	938,346	512,795
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	938,346	512,795

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	938,346	512,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198,410	△89,094
為替換算調整勘定	215,395	△156,769
その他の包括利益合計	413,805	△245,864
包括利益	1,352,152	266,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,352,152	266,931
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,013,529	2,944,389	7,702,607	△156,392	13,504,133
当期変動額					
剰余金の配当			△181,021		△181,021
親会社株主に帰属する当期純利益			938,346		938,346
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	757,325	△18	757,306
当期末残高	3,013,529	2,944,389	8,459,932	△156,410	14,261,440

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	547,322	358,674	905,996	14,410,130
当期変動額				
剰余金の配当				△181,021
親会社株主に帰属する当期純利益				938,346
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,410	215,395	413,805	413,805
当期変動額合計	198,410	215,395	413,805	1,171,112
当期末残高	745,732	574,069	1,319,802	15,581,242

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,013,529	2,944,389	8,459,932	△156,410	14,261,440
当期変動額					
剰余金の配当			△181,021		△181,021
親会社株主に帰属する当期純利益			512,795		512,795
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	331,773	△13	331,760
当期末残高	3,013,529	2,944,389	8,791,706	△156,424	14,593,201

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	745,732	574,069	1,319,802	15,581,242
当期変動額				
剰余金の配当				△181,021
親会社株主に帰属する当期純利益				512,795
自己株式の取得				△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△89,094	△156,769	△245,864	△245,864
当期変動額合計	△89,094	△156,769	△245,864	85,896
当期末残高	656,637	417,299	1,073,937	15,667,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,510,493	844,152
減価償却費	410,740	408,833
のれん償却額	2,179	2,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,082	△21,588
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,950	20,475
受取利息及び受取配当金	△53,386	△55,372
支払利息	111,605	86,739
固定資産除却損	787	1,581
売上債権の増減額 (△は増加)	△579,143	251,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112,532	△2,353,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	137,029	△96,538
未払又は未収消費税等の増減額	△59,561	2,230
その他	△185,544	121,485
小計	1,170,633	△787,581
利息及び配当金の受取額	53,494	55,183
利息の支払額	△112,070	△86,514
法人税等の支払額	△506,096	△610,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,960	△1,429,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12,846	△13,220
投資有価証券の売却による収入	16	48,380
有形固定資産の取得による支出	△365,596	△493,796
有形固定資産の売却による収入	66,402	5,135
無形固定資産の取得による支出	△27,670	△24,443
貸付けによる支出	—	△197,655
貸付金の回収による収入	2,461	—
関係会社株式の取得による支出	△542,027	△310,000
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
事業譲受による支出	—	△337,623
差入保証金の差入による支出	△5,865,113	△908,220
差入保証金の回収による収入	5,500,733	1,789,918
その他	30,450	△6,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,213,189	△148,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,450,000	549,340
長期借入れによる収入	3,200,000	2,650,000
長期借入金の返済による支出	△693,992	△1,371,489
配当金の支払額	△180,979	△180,999
自己株式の純増減額 (△は増加)	△18	△13
その他	△40,399	△40,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	834,610	1,606,465

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,111	△72,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299,493	△44,283
現金及び現金同等物の期首残高	2,304,578	2,604,072
現金及び現金同等物の期末残高	2,604,072	2,559,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,549.33円	1,557.87円
1株当たり当期純利益金額	93.30円	50.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	938,346	512,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	938,346	512,795
普通株式の期中平均株式数(株)	10,056,764	10,056,743

(重要な後発事象)

該当事項はありません。